

## 道州制で希望の町づくり

### ◆ 地方のことは地方で解決

道州制は住民の意欲、活力、アイデアを生かした地域社会づくりができる制度です。地方のことは地方で解決し、補助金行政を止め、財政的にも自立します。

全国一律の画一的行政がおわり、地方は地方の望む事ができるようになります。現在は国庫支出金（補助金）を通じ、国の指示によらなくては何事もできなくなっています。

夢や希望があふれる社会へ  
日本が変わる、地域が変わる

地方の  
自立

## 道州制で住民と行政が身近に

### ◆ 住民とともに考える自治体に

日常生活行政を行なう基礎自治体は、責任と権限のある地方自治体に生まれ変わります。

行政体力を強化するため、市町村合併がさらに進められます。消防、警察、福祉、保健衛生、教育文化など、まちづくり全体を住民と行政が一体となって考えて行ける地域社会へと変わります。医療、救急も府県境撤廃により連携強化が進みます。

住民の  
ために

## 道州制推進連盟とは

道州制推進連盟は道州制の実現を目指す市民のボランティア団体です。著名な経営コンサルタントの大前研一氏が旗揚げした「平成維新の会」の仲間が、平成15年（2003年）に東京で立ち上げました。

関西道州制推進連盟（通称：関西州ねっとわーくの会）は、道州制推進連盟の関西地域組織として平成20年（2008年）2月に設立されました。道州制の「関西州」のかたち、課題を多角的に考えながら推進運動を進めます。医療、教育、福祉、町づくりなどの市民組織や経済団体など各種団体と意見交換し、道州制ネットワークとして、地域主権型道州制の実現をめざして活動の輪を広げていきます。

関西ねっとわーくの会では、賛同頂ける団体様をはじめ、会員、活動スタッフを募集しています。ご関心のある方は、お気軽に下記までお問い合わせください。

さあ、ともに考えていきませんか。

### 関西州ねっとわーくの会

#### 関西道州制推進連盟

〒630-8256 奈良県奈良市奥芝町3-2  
Tel&Fax・0742-27-3339  
E-mail・info@kansaishu.net

### 道州制推進連盟

道州制についての詳しい解説は  
<http://www.dohshusei.org/>

# 道州制で日本再生

地域が変わる！日本が変わる！！  
ポイント早わかり

関西州ねっとわーくの会

関西道州制推進連盟

# 地域主権の道州制へ

## ●日本再生の切り札

日本は少子高齢化、人口減少、経済成長鈍化の道を歩んでいます。国も地方も深刻な財政危機に直面し、活力の低下、格差の拡大、将来に対する不安の増加に脅かされています。これを地域主権による構造改革の実現で福祉社会を実現し、活力を取り戻し、わが国の再生を図るのが道州制の根本的な目的です。

## ●いわば平成の「廃藩置県」

道州制とは、47都道府県を廃止、全国を10～12の道または州に再編成し、自立のため権限と財源を地域ごとに移すことです。国の行政組織はスリム化されます。

## ●道州は広域行政の自治体

住民への日常の直接的行政は市町村などの基礎自治体で行います。道州は道路・空港整備、治山治水、防災、警察、産業振興などの広域行政を担当。国は外交、国防、通貨、年金・社会保障の国民基盤サービス、基本ルールの設定・監視など国として必要なことだけを行なうこととなります。行政の役割は明確になり、二重行政が撤廃されます。

## 地域が元気になる道州制

### ●特性を生かした経済戦略

国から権限と財源を移譲された広域行政区画の道州では、地域の特性を生かした経済発展戦略が可能です。地域経済の活性化や雇用増大が期待されます。

経済社会のグローバル化にも速やかに対応できることとなります。海外との交流も広がるでしょう。近畿地方が「関西州」となった場合、経済力は韓国とほぼ同じ規模になります。

### ●地域格差是正へ知恵を結集

東京一極集中による地方の疲弊、地域格差の問題も道州へ権限と税源を分散することで緩和へ向います。そして、産業、文化に知恵を出し合えば発展の道が開けるでしょう。

住み易さ、暮らし易さの再発見で都市圏から人口移動も予想されます。もっとも、税収格差は相当にありますので、時限的な道州間の水平的財政調整制度の創設が必要です。

経済の  
活性化

個性的な町づくりへ  
地方も活性化と発展が

人口の  
流動化

## >>>> 道州制への動き >>>>

- 2018年までに移行・政府懇談会  
政府の「道州制ビジョン懇談会」（座長・江口克彦 PHP総研社長）は、2008年3月の中間報告で「2018年までに道州制移行」の方向を示しました。道州の自主立法権確立も盛り込んでいます。2009年度にも最終報告の予定で、2010年には「道州制基本法」の原案を作成し翌年の国会提出を求めています。
- 10程度の道州設置・自民推進本部  
自民党の道州制推進本部（本部長・谷垣禎一政調会長）は2008年3月に第3次中間報告の「たたき台」をまとめました。10程度の道州を設置し、市町村合併をさらに進めて700～1000の基礎自治体への再編を示しました。道州制導入の時期は2015～17年をめどとしています。
- 麻生太郎氏、道州制推進論を提唱  
自民党前幹事長の麻生太郎氏は、『中央公論』と『Voice』で道州制による経済活性化論、道州制による地方経済繁栄論を打ち出しました。「中央集権システムは役割を終えた」と断言しています。

## ●本当の行政改革が期待されます

地方の自立を図るとともに税制、行政を健全化します。行政業務の重複や無駄を省くことで、歳出を削減し、風通しの良い行政組織になります。行政組織を変革することにより、諸々の規制が緩和・撤廃され、各方面の既得権が解消して官僚主導から民間主導の事業へとかわります。